

平成18年9月期
ミニ・ディスクロージャー誌
(営業の中間ご報告)

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



横 浜 銀 行

Top Message

トップメッセージ

皆さまには、日頃より、温かいご支援、お引き立てを賜り誠にありがとうございます。

日本経済は、緩やかな景気回復基調が続いており、高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移しているほか、海外経済の拡大を受けて輸出の増加が続いています。

企業部門の好調さは雇用や賃金の増加を通じて家計部門にも波及し、個人消費は底堅く推移しています。

神奈川県経済についても設備投資が自治体の誘致策などを背景に高い伸びを維持するなど、民間需要主導の自律的な景気回復により明るさを増してきました。

こうした環境のなか、平成17年4月にスタートさせた中期経営計画「Go Forward!」は1年半を経過しました。この間、当行は中期経営計画に掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現に向けて、さまざまな施策を実行に移してきました。

神奈川県内の店舗展開では、個人のお客さまへのコンサルティング営業を強化するため個人取引特化型店舗（ミニ店舗）の出店を進めており、平成18年9月に

12店目となる川崎西口支店を、同年12月には新子安出張所を移転のうえ支店化した新子安支店を設置したほか、平成19年2月をめぐりに多摩センター支店を設置する予定です。

また、平成19年1月には新たな機能特化型店舗として、そごう横浜店内にコンサルティングサービスに特化する「横浜プレミアムラウンジ」を開設します。

さらに、神奈川県に隣接する東京西南部には、中堅・中小企業への貸し出し増強を目的とした店舗展開を進めており、品川支店、大森支店、五反田駅前支店、田町支店に続いて、平成18年11月に恵比寿支店を設置しました。

そのほか、お客さまの生活に密接にかかわる鉄道の駅にATMネットワークを充実させており、すでに小田急線の全駅と相模鉄道線の15駅の構内に当行のATMを設置しています。平成19年春からはJR東日本との提携により、JR各駅のATMコーナー「VIEW ALTTE」（ビューアルッテ）において当行カードによるお引き出し・残高照会が可能になるなど、駅を利用されるお客さまのさらなる利便性の向上をはかっています。

お客さまとの中長期的な信頼関係を確立するため、平成18年7月には個人のお客さまへの新サービスとし

て、ポイント制サービス「〈はまぎん〉マイポイント」をスタートさせたほか、カード戦略の核となる多機能カード「横浜バンクカード」にゴールドカードを2種類追加するなど、当行の取引基盤となる商品・サービスの強化をはかっています。

組織体制では、経済発展が続くアジア地域など海外へのお取引先の進出をご支援していくとともに、今後の当行の海外戦略・人材育成を企画・立案するため、平成18年10月に「アジア室」を、これまでの法人営業部の部内室から独立・昇格させました。

配当につきましては、平成17年5月に安定配当の考え方を堅持しつつ、業績に連動した還元を実現するための仕組みを導入しましたが、当行の財務体質のさらなる健全化ならびに経済環境の好転などの状況を踏まえ、6年ぶりに中間配当を再開させていただきます。

金融界は、いま境界線のない「大競争時代」を迎えています。

一方で、景気の拡大やお客さまニーズの変化、規制緩和など、銀行が活躍できるフィールドは確実に広がっています。



当行の主要な営業地盤である神奈川県および東京西南部は、経済活動をおこなっていくうえで、国内有数の恵まれた環境にあります。こうしたホームマーケットの優位性を活かし、ビジネスチャンスの拡大をはかるとともに、これまで築きあげてきた当行の貴重な財産であるお客さまとの強いリレーションシップをさらに強固なものとし、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまの信頼・ご期待に沿えるよう、役員一同たゆまぬ努力を続けていきます。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年12月

頭取 小川 是

中期経営計画 Go Forward! の概要と進捗状況

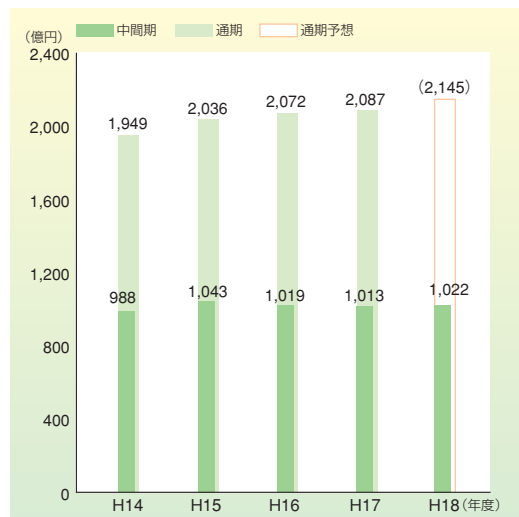


| 進捗状況 | 中期経営計画の進捗状況 | | 中期経営計画最終年度 | |
|------------------|---------------------|-------------------------|----------------|--------------------------------------|
| | 平成16年度 (実績) | 平成18年度中間期 (実績・一部見込み) | 平成19年度 (目標) | |
| 進捗状況 | 目指す姿 | | | |
| | 「企業価値の向上」 | | | |
| | ●株式時価総額 | 0.92兆円 *1 | 1.3兆円 *6 | 1兆円以上 |
| | 「外部評価の向上」 | | | |
| | ●格付 (R&I, Moody's) | A+, A3 | A+, A3 | AA格以上 |
| | 目標とする経営指標 | | | |
| | 「リテール営業力の強化」 | | | |
| | ●リテール貸出残高 *2 | 61,982億円 | 65,147億円 | 69,000億円以上 (平成16年度比+11%、年率+3.7%) |
| | ●個人投資型商品残高 *3 | 9,839億円 | 12,415億円 | 14,000億円以上 (平成16年度比+42%、年率+14.1%) |
| | 「収益力の強化」 | | | |
| ●当期純利益 (連結) | 577億円 | 655億円 *7 | 600億円以上 | |
| 「経営効率の向上」 | | | | |
| ●ROE (連結) *4 | 10.0% | 9%台半ば *7 | 10%程度 | |
| ●OHR (単体) *5 | 42.2% | 41%程度 *7 | 40%程度 | |
| 「財務の安定性」 | | | | |
| ●Tier 1比率 (連結) | 8.39% | 9.09% | 9%以上 | |

*1 平成17年3月31日現在 *2 中小企業貸出未残+個人貸出未残 *3 公共債含む未残 *4 当期純利益÷株主資本(平均)
*5 経費÷業務粗利益(住宅ローン証券化益調整後) *6 平成18年9月30日現在 *7 平成18年度見込み

業績ハイライト 平成18年度中間決算について

業務粗利益〈単体〉



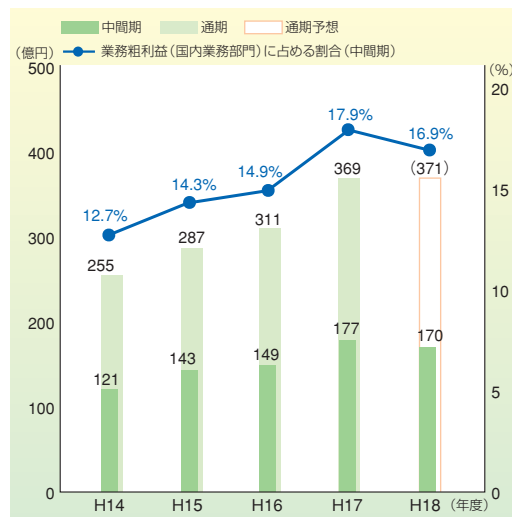
業務粗利益9億円増の1,022億円

リージョナル・リテール業務（地元の中小企業および個人取引）に引き続き注力した結果、貸出金の増加を主因に国内資金利益が増加したことなどにより、業務粗利益は、前中間期比0.8%（9億円）増加し、1,022億円となりました。

▶ 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

役務取引等利益（国内業務部門）〈単体〉



役務取引等利益は高水準を維持

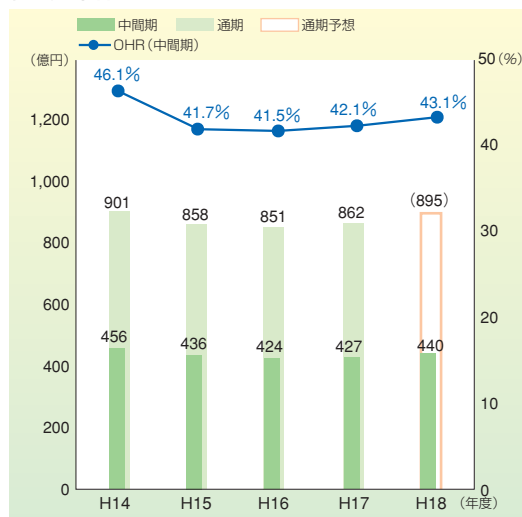
投資信託や個人年金保険などの投資型商品関連手数料が堅調に推移していることにより、役務取引等利益（国内業務部門）は170億円と、高水準を維持しています。

▶ 役務取引等利益

役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売など、銀行が提供するサービスの対価として受け取る手数料収入などから、銀行が負担する保証料などの費用を差し引いて計算されます。

業績ハイライト 平成18年度中間決算について

経費<単体>



OHR (業務粗利益経費率) は低水準を維持

営業力強化に向けて積極的に投資した結果、経費は前中間期比13億円増の440億円となりました。OHR(業務粗利益経費率)は43.1%と引き続き低水準となりました。

〔参考〕調整後OHR[国債等債券損益(5勘定戻)および債券デリバティブ損益を除くベース]

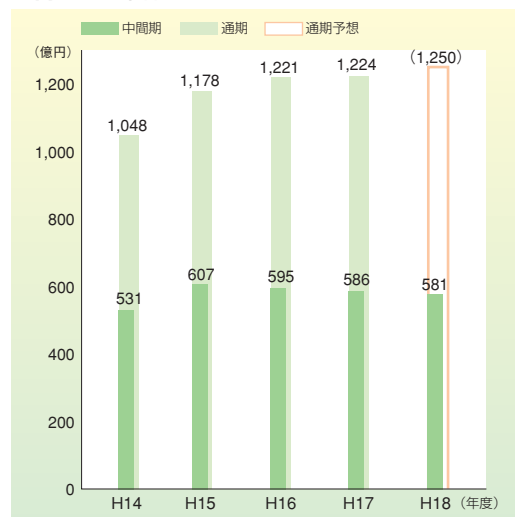
| H14年度中間 | H15年度中間 | H16年度中間 | H17年度中間 | H18年度中間 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 47.9% | 41.3% | 41.1% | 42.0% | 43.3% |

> OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHRの指数は低いほど効率的であることを示します。

業務純益<単体>



業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) は引き続き高水準

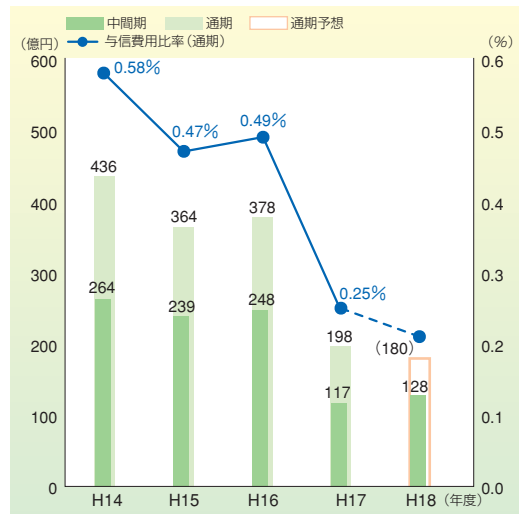
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、国内業務部門の収益拡大により、581億円と引き続き高水準を維持しています。

> 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

業務粗利益から経費を差し引いて計算されます。

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

与信費用〈単体〉

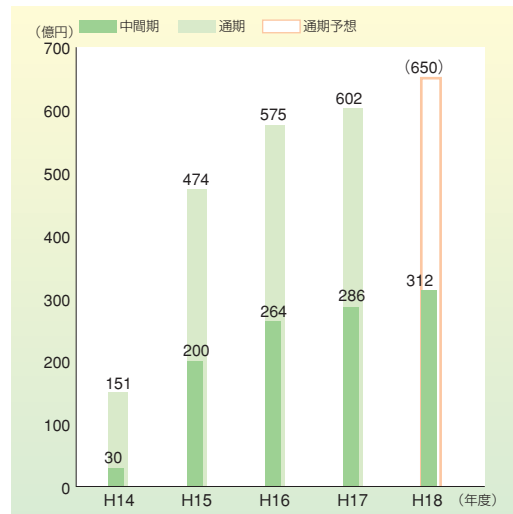


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)
 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金平残

資産の健全化を背景に減少

貸出資産の健全化が進んだことにより、与信費用は128億円となり、通期でも180億円となる見込みです。

当期(中間)純利益〈単体〉



中間純利益は過去最高益を更新

国内業務部門利益の増加に加え、株式関係損益が増加したことなどにより、中間純利益は前中間期比26億円増の312億円となり、中間期としては過去最高益となりました。

業績予想

【単体】

(億円)

| | 17年度実績 | 18年度予想 | 前年度比 | 18年度中間期実績 |
|------------------|--------|--------|------|-----------|
| 業務粗利益 | 2,087 | 2,145 | 58 | 1,022 |
| 経費(△) | 862 | 895 | 33 | 440 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 1,224 | 1,250 | 26 | 581 |
| 与信費用(△) | 198 | 180 | △18 | 128 |
| 経常利益 | 1,011 | 1,080 | 69 | 503 |
| 当期(中間)純利益 | 602 | 650 | 48 | 312 |

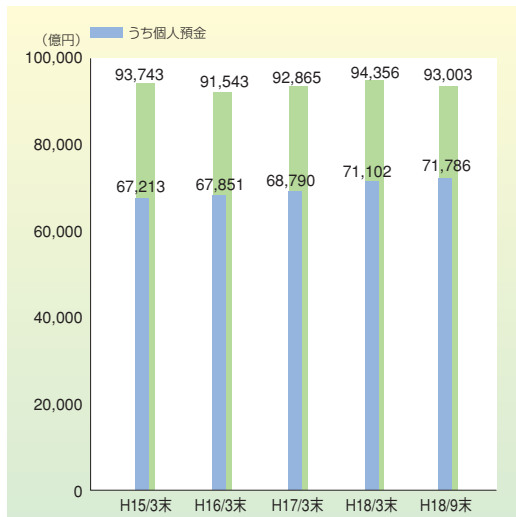
【連結】

(億円)

| | 17年度実績 | 18年度予想 | 前年度比 | 18年度中間期実績 |
|-----------|--------|--------|------|-----------|
| 経常利益 | 1,027 | 1,095 | 68 | 515 |
| 当期(中間)純利益 | 608 | 655 | 47 | 313 |

業績ハイライト 平成18年度中間決算について

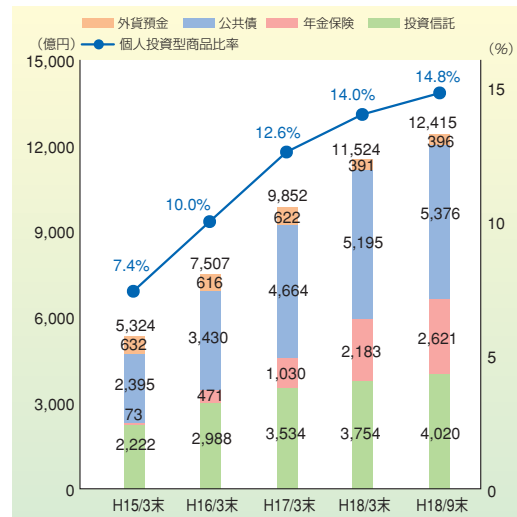
預金〈単体〉



個人預金が堅調に推移

個人預金はお客さまとの接点拡大に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比684億円増加し、7兆1,786億円となりました。

個人投資型商品残高〈単体〉



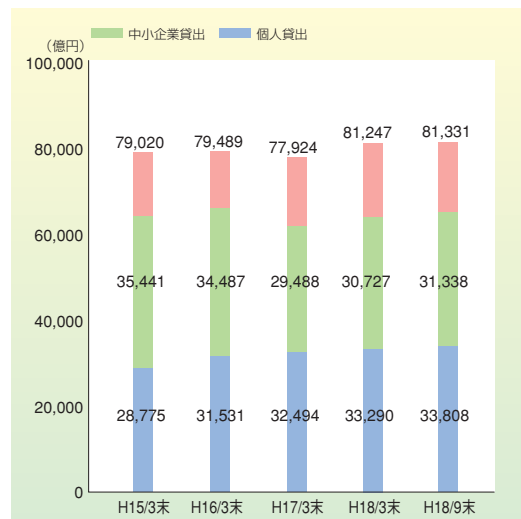
個人投資型商品残高は着実に増加

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えした結果、個人投資型商品の残高は、前年度末比891億円増加し、1兆2,415億円、預金を含めた個人預かり資産残高に占める個人投資型商品の比率は前年度末比0.8ポイント上昇し、14.8%となりました。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品 (投資信託、年金保険、公共債、外貨預金) 末残 ÷ 個人預かり資産 (個人預金 (円貨預金) + 個人投資型商品) 末残

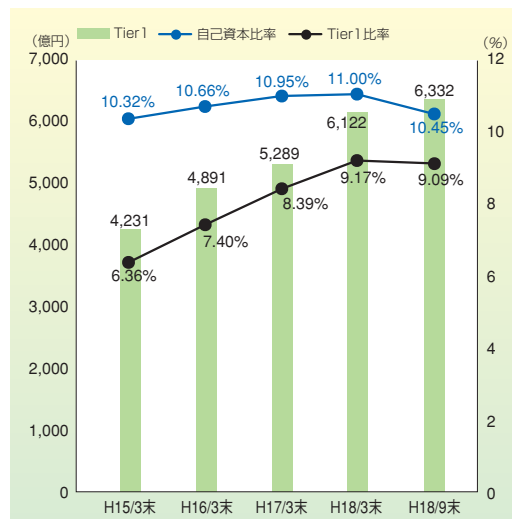
貸出金〈単体〉



中小企業貸出・個人貸出とも増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、中小企業貸出は前年度末比611億円増加したほか、個人貸出も住宅系ローンを中心に518億円増加、貸出金は前年度末比84億円増加し、8兆1,331億円となりました。

自己資本比率(国内基準)〈連結〉



Tier 1比率は9%台を維持

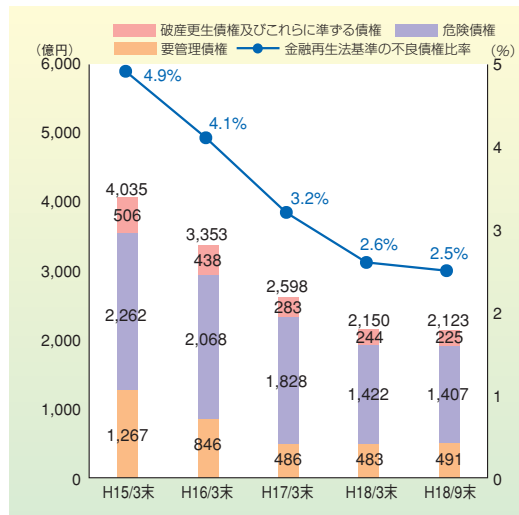
貸出を中心とした運用の積極化によりリスクアセットが増加するなか、着実な利益の積み上げによりTier 1比率は9.09%、自己資本比率は10.45%と、ともに十分な水準を維持しました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスクアセット)に対する自己資本の割合です。またTier 1は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合(Tier 1比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

業績ハイライト 平成18年度中間決算について

不良債権額〈単体〉



不良債権比率は2.5%まで低下

不良債権（金融再生法基準）は、オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収などを進めた結果、前年度末比27億円減少し、2,123億円となりました。また不良債権比率は、0.1ポイント低下し、2.5%となりました。

償却・引当基準

| 自己査定における債務者区分 | 償却・引当基準 |
|---------------|--|
| 破綻先 | 債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額を、個別貸倒引当金に計上するか、直接償却を実施する。 |
| 実質破綻先 | |
| 破綻懸念先 | 債権額から、担保の処分可能見込み額や保証などの回収可能見込み額を控除した残額に対して、今後3年間に於ける予想損失率に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。なお、上場企業などキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を個別貸倒引当金に計上する。 |
| 要注意先 | 今後1年間に於ける予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、要注意先のうち要管理先については、信用部分に対して、今後3年間に於ける予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。なお、与信100億円以上の大口債務者については、DCF法に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。 |
| 正常先 | 今後1年間に於ける予想損失率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に計上する。 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元利金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権のことです。

要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権となっている債権の合計です。

金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権(平成18年9月末)

〈単体〉

(単位:億円)

| 自己査定における債務者区分 (対象:総与信) | | 金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) | | リスク管理債権 (対象:貸出金) | リスク管理債権(連結ベース) (対象:貸出金) |
|---------------------------|----------------------|--------------------------------|--------------|---------------------|----------------------------|
| | | うち貸出金 | | | |
| 破綻先 43 | | 破産更生債権及び これらに準ずる債権 225 | 216 | 破綻先債権 41 | 破綻先債権 41 |
| 実質破綻先 181 | | | 174 | 延滞債権 1,578 | 延滞債権 1,552 |
| 破綻懸念先 1,407 | | 危険債権 1,407 | 1,404 | 3か月以上延滞債権 52 | 3か月以上延滞債権 52 |
| 要注意先 8,125 | 要管理先 1,109 | 要管理債権 491 (注)要管理債権は貸出金のみ | 52 | 貸出条件緩和債権 439 | 貸出条件緩和債権 445 |
| | 要管理先以外の要注意先 7,016 | 正常債権 80,537 | 439 | 合計 2,112 | 合計 2,092 |
| 正常先 72,903 | | | | | |
| 合計 82,661 | | 合計 82,661 | 合計 81,331 | | |

(注) 総与信…貸出金、外国為替、支払承諾見返、未取利息、仮払金、貸付有価証券

引当率・保全率(平成18年9月末)

〈単体〉

(単位:億円)

| 自己査定における 債務者区分 | 金融再生 法に基づく 開示債権 | 分 類 | | | | 引当金 | 引当率 | 保全率 |
|------------------------------|---|------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--------------------------|-----------|--------|------------------------|
| | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | |
| 破綻先 43 (7) | 破産更生 債権 及び これらに 準ずる債権 225 (△19) | 引当金・担保・保証等 による保全部分 | | 全額引当 | 全額償却 引当 | 29 | 100% | 100% |
| 実質破綻先 181 (△27) | | 90 (△13) | 134 (△6) | 0 (0) | 0 (0) | | | |
| 破綻懸念先 1,407 (△15) | 危険債権 1,407 (△15) | 引当金・担保・保証等 による保全部分 | | 必要額を 引当 | ※[]内の計 数は引当前 の分類額 | 317 | 54.09% | 80.86% |
| | | 551 (8) [233] | 587 (△2) [587] | 269 (△20) [586] | | | | |
| 要注意先 8,125 (1,682) | 要管理先 1,109 (△15) | 担保 信用 | | | | 54 | 6.40% | 28.50% |
| | | 261 847 | | | | | | |
| | 要管理先 以外の要 注意先 7,016 (1,698) | 45 (△26) | 1,063 (10) | | | | | |
| | 正常債権 80,537 (60) | 2,110 (199) | 4,906 (1,499) | | | 47 | 0.67% | |
| 正常先 72,903 (△1,615) | | 72,903 (△1,615) | | | | 46 | 0.06% | |
| 合計 82,661 (33) 100% | 合計 82,661 (33) | 非分類 75,700 (△1,447) 91.6% | Ⅱ分類 6,691 (1,500) 8.1% | Ⅲ分類 269 (△21) 0.3% | Ⅳ分類 0 (0) 0.0% | 合計 494 | | 要管理先 以下合計 61.25% |

※()内は平成18年3月末との増減額を表示しています。

連結決算の状況 平成18年度中間決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結貸借対照表

| 資産の部 | (単位:百万円) | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|
| | (平成17年9月30日現在) | (平成18年9月30日現在) |
| | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 |
| 現金預け金 | 441,945 | 364,972 |
| コールローン及び買入手形 | 100,464 | — |
| 買入金銭債権 | 237,114 | 295,390 |
| 特定取引資産 | 28,380 | 69,301 |
| 有価証券 | 1,264,824 | 1,308,658 |
| 貸出金 | 7,850,540 | 8,133,609 |
| 外国為替 | 5,500 | 4,058 |
| その他資産 | 94,750 | 105,494 |
| 動産不動産 | 138,929 | — |
| 有形固定資産 | — | 132,872 |
| 無形固定資産 | — | 13,364 |
| 繰延税金資産 | 32,146 | 6,850 |
| 連結調整勘定 | 939 | — |
| 支払承諾見返 | 327,492 | 369,440 |
| 貸倒引当金 | △61,208 | △57,266 |
| 資産の部合計 | 10,461,821 | 10,746,746 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 9,065,177 | 9,272,214 |
| 譲渡性預金 | 114,075 | 75,619 |
| コールマネー及び売渡手形 | 373 | 21,037 |
| 特定取引負債 | 2,160 | 2,896 |
| 借入金 | 33,409 | 16,363 |
| 外国為替 | 60 | 188 |
| 社債 | 66,000 | 40,000 |
| その他負債 | 204,526 | 204,606 |
| 退職給付引当金 | 83 | 55 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 22,736 | 22,730 |
| 支払承諾 | 327,492 | 369,440 |
| 負債の部合計 | 9,836,096 | 10,025,152 |
| 少数株主持分 | | |
| 少数株主持分 | 4,030 | — |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 214,944 | — |
| 資本剰余金 | 176,563 | — |
| 利益剰余金 | 161,437 | — |
| 土地再評価差額金 | 31,993 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 37,436 | — |
| 為替換算調整勘定 | △0 | — |
| 自己株式 | △680 | — |
| 資本の部合計 | 621,694 | — |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 10,461,821 | — |

※1

| 純資産の部 | (単位:百万円) | |
|--------------------|----------------|-------------------|
| | (平成17年9月30日現在) | (平成18年9月30日現在) |
| | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 |
| 資本金 | — | 215,305 |
| 資本剰余金 | — | 176,925 |
| 利益剰余金 | — | 208,573 |
| 自己株式 | — | △6,564 |
| 株主資本合計 | — | 594,239 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 49,989 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △79 |
| 土地再評価差額金 | — | 32,507 |
| 評価・換算差額等合計 | — | 82,417 |
| 少数株主持分 | — | 44,936 |
| 純資産の部合計 | — | 721,593 |
| 負債及び純資産の部合計 | — | 10,746,746 |

※1(注)当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しています。

中間連結損益計算書

| | (単位:百万円) | |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) | (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) |
| | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 |
| 経常収益 | 116,537 | 125,743 |
| 資金運用収益 | 84,787 | 87,569 |
| 役員取引等収益 | 23,654 | 23,887 |
| 特定取引収益 | 171 | 407 |
| その他業務収益 | 5,804 | 4,746 |
| その他経常収益 | 2,120 | 9,131 |
| 経常費用 | 70,685 | 74,190 |
| 資金調達費用 | 3,374 | 6,018 |
| 役員取引等費用 | 2,525 | 3,321 |
| 特定取引費用 | — | 39 |
| その他業務費用 | 3,625 | 514 |
| 営業経費 | 44,668 | 46,435 |
| その他経常費用 | 16,491 | 17,861 |
| 経常利益 | 45,852 | 51,553 |
| 特別利益 | 3,392 | 2,617 |
| 特別損失 | 228 | 377 |
| 税金等調整前中間純利益 | 49,017 | 53,793 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,456 | 19,141 |
| 法人税等調整額 | 8,943 | 2,513 |
| 少数株主利益 | 478 | 804 |
| 中間純利益 | 29,139 | 31,333 |

単体決算の状況 平成18年度中間決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間貸借対照表

| 資産の部 | (単位:百万円) | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| | (平成17年9月30日現在) | (平成18年9月30日現在) |
| 現金預け金 | 441,876 | 364,971 |
| コールローン | 70,464 | — |
| 買入手形 | 30,000 | — |
| 買入金銭債権 | 237,114 | 295,390 |
| 特定取引資産 | 28,380 | 69,301 |
| 有価証券 | 1,263,018 | 1,307,060 |
| 貸出金 | 7,850,550 | 8,133,184 |
| 外国為替 | 5,500 | 4,058 |
| その他資産 | 94,279 | 105,224 |
| 動産不動産 | 141,934 | — |
| 有形固定資産 | — | 135,873 |
| 無形固定資産 | — | 12,545 |
| 繰延税金資産 | 25,996 | 1,725 |
| 支払承諾見返 | 130,317 | 119,386 |
| 貸倒引当金 | △53,923 | △49,740 |
| 資産の部合計 | 10,265,509 | 10,498,980 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 9,092,126 | 9,300,356 |
| 譲渡性預金 | 114,075 | 75,619 |
| コールマネー | 373 | 21,037 |
| 特定取引負債 | 2,160 | 2,896 |
| 借入金 | 34,409 | 57,363 |
| 外国為替 | 60 | 188 |
| 社債 | 65,000 | 40,000 |
| その他負債 | 182,123 | 182,517 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 22,736 | 22,730 |
| 支払承諾 | 130,317 | 119,386 |
| 負債の部合計 | 9,643,383 | 9,822,095 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 214,944 | — |
| 資本剰余金 | 176,563 | — |
| 資本準備金 | 176,560 | — |
| その他資本剰余金 | 3 | — |
| 利益剰余金 | 162,088 | — |
| 利益準備金 | 38,383 | — |
| 任意積立金 | 91,691 | — |
| 中間未処分利益 | 32,013 | — |
| 土地再評価差額金 | 31,993 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 37,217 | — |
| 自己株式 | △680 | — |
| 資本の部合計 | 622,126 | — |
| 負債及び資本の部合計 | 10,265,509 | — |

| ※2 | (単位:百万円) | |
|--------------------|----------------|-------------------|
| | (平成17年9月30日現在) | (平成18年9月30日現在) |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | — | 215,305 |
| 資本剰余金 | — | 176,925 |
| 資本準備金 | — | 176,921 |
| その他資本剰余金 | — | 3 |
| 利益剰余金 | — | 209,102 |
| 利益準備金 | — | 38,383 |
| その他利益剰余金 | — | 170,719 |
| 固定資産圧縮積立金 | — | 1,001 |
| 別途積立金 | — | 118,234 |
| 繰越利益剰余金 | — | 51,483 |
| 自己株式 | — | △6,564 |
| 株主資本合計 | — | 594,769 |
| その他有価証券評価差額金 | — | 49,688 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △79 |
| 土地再評価差額金 | — | 32,507 |
| 評価・換算差額等合計 | — | 82,116 |
| 純資産の部合計 | — | 676,885 |
| 負債及び純資産の部合計 | — | 10,498,980 |

※2(注)当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しています。

中間損益計算書

| | (単位:百万円) | |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) | (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) |
| | 平成17年9月期 | 平成18年9月期 |
| 経常収益 | 113,978 | 122,938 |
| 資金運用収益 | 84,688 | 87,532 |
| 役務取引等収益 | 22,223 | 22,404 |
| 特定取引収益 | 171 | 407 |
| その他業務収益 | 5,070 | 3,885 |
| その他経常収益 | 1,825 | 8,707 |
| 経常費用 | 69,018 | 72,548 |
| 資金調達費用 | 3,374 | 6,626 |
| 役務取引等費用 | 4,229 | 5,120 |
| 特定取引費用 | — | 39 |
| その他業務費用 | 3,190 | 239 |
| 営業経費 | 43,857 | 45,476 |
| その他経常費用 | 14,365 | 15,045 |
| 経常利益 | 44,960 | 50,390 |
| 特別利益 | 2,931 | 1,801 |
| 特別損失 | 228 | 377 |
| 税引前中間純利益 | 47,663 | 51,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,225 | 18,492 |
| 法人税等調整額 | 8,814 | 2,028 |
| 中間純利益 | 28,623 | 31,294 |
| 前期繰越利益 | 29,155 | — |
| 土地再評価差額金取崩額 | 54 | — |
| 自己株式消却額 | 25,820 | — |
| 中間未処分利益 | 32,013 | — |



地域の皆さまと 横浜銀行

横浜銀行は、
中期経営計画「Go Forward!」に掲げた
「お客さまから強く支持され、進化を続ける
ベスト・リージョナルバンク」の実現に向け
た取り組みのなかで、「お客さまの利便性
向上」や「地域金融の円滑化」につながる
情報開示に積極的に取り組んでいます。

当行の経営基盤

地域のポテンシャル

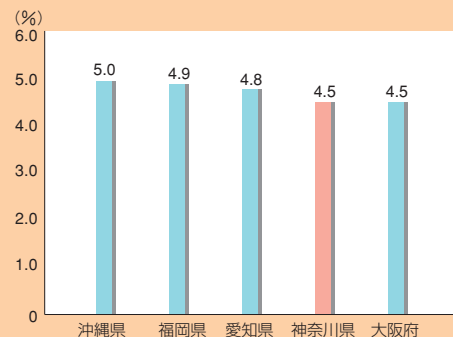
当行の経営地盤である、神奈川県および東京西南部は、
全国でも有数の産業集積エリアであり、東京都心部へ
の通勤面での利便性などから住宅地としても人気が高く、
現在もなお住宅建設が活発で、人口の流入が続いて
います。

また、企業が事業活動を展開するにあたっては、情報
収集面での優位性に加え、道路や鉄道の交通網や国際
港湾機能が充実しているなど、諸条件が整っています。
地方自治体などによる積極的な産業振興策の効果もあっ
て、起業・創業が活発な地域となっており、事業所開業
率は全国でも上位にランクされています。

| | | | | |
|---------|-----------|---------|-------------|----------------|
| 総人口 | (2006年3月) | 869.3万人 | (2位/47都道府県) | (東京、神奈川、大阪) |
| 事業所数 | (2004年6月) | 28.5万か所 | (4位/同) | (東京、大阪、愛知、神奈川) |
| 県内総生産 | (2003年度) | 30.8兆円 | (4位/同) | (東京、大阪、愛知、神奈川) |
| 製造品出荷額等 | (2005年) | 19.4兆円 | (2位/同) | (愛知、神奈川) |
| 小売業販売額 | (2004年) | 8.5兆円 | (3位/同) | (東京、大阪、神奈川) |

注) 出所 総人口:総務省(住民基本台帳に基づく人口)、事業所数:総務省(事業所・企業統計調査)、県内総生産:各県(県民経済計算)、製造品出荷額等:経済産業省(工業統計調査)、小売業販売額:経済産業省(商業統計調査)

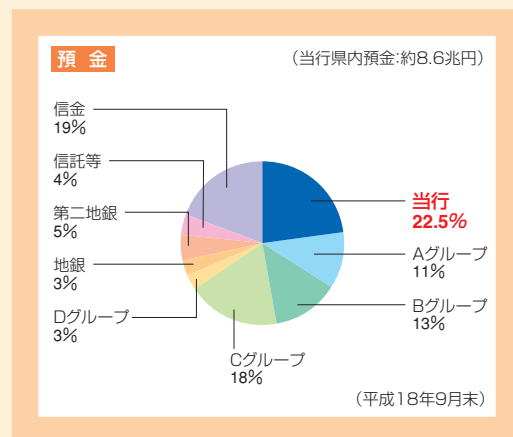
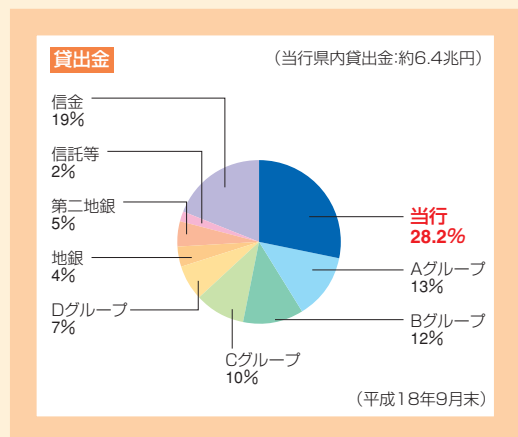
事業所開業率上位(平成16年度中)



神奈川県内のシェア

当行はリージョナル・リテールへの特化戦略に沿って、ホームマーケットにおける金融取引の拡大に積極的に

取り組んでおり、神奈川県内での貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



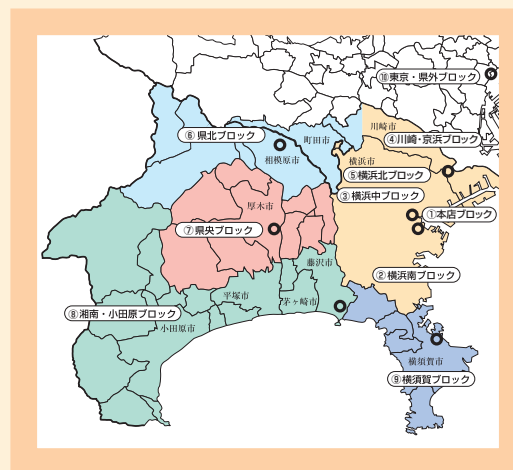
営業体制について

当行は、神奈川県および東京西南部を中心に稠密な店舗ネットワークを構築しており、平成18年9月末現在、有人店舗数は195か店となっています。

また、地域のマーケット特性に合わせた効率的できめ細かな営業活動を展開するために、営業地盤を10のブロックに編成し、執行役員がブロック営業本部長として、各ブロック内の中核店の支店長などを兼務しています。

10ブロック営業本部の下には31エリア(43エリア営業部)を組織化しており、さらに、43エリア営業部の下には機能特化型店舗を配置しています(平成18年10月末現在)。

また、ブロック営業本部長には、各ブロックにおける融資裁権限を一定範囲で付与するとともに、リスクマネージャーの配置により、リスク管理の強化もはかっています。



個人のお客さまへの取り組みについて

個人のお客さまとの取引では、機能特化型店舗を中心とする店舗の新設、ATMネットワークの拡充を通じて、当行とお客さまとの接点になる店舗・チャネルのさらなる拡充をはかっています。

住宅ローンや投資信託・個人年金保険などの投資型商品のラインナップをさらに充実させるとともに、各種ご相談に的確にお応えできる態勢づくりに努めています。

機能特化型店舗の展開

投資信託や個人年金保険といった投資型商品の販売を中心とする機能特化型店舗として、100平方メートル規模のスペース、人員4~6人程度で運営する「ミニ店舗」を設置しています。



ミニ店舗については、平成17年9月に藤が丘支店（横浜市青葉区）、平成18年9月には川崎西口支店（川崎市幸区）を開設したほか、平成19年2月には多摩センター支店（東京都多摩市）を

開設する予定です。

また、平成18年12月に新子安出張所（横浜市神奈川区）を支店に変更したほか、平成19年1月には、新たな機能特化型店舗として、そごう横浜店内にコンサルティングサービスに特化する「横浜プレミアムラウンジ」を開設します。

ATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置しており、すでに小田急線全70駅に当行ATMを設置しているほか、相模鉄道線の15駅や大型商業施設などに設置しています。平成18年9月末現在で、



無人店舗（ATMコーナー）は375か所となっています。

また、提携によるATMネットワークの拡充も進めており、JR東日本との提携では、平成19年春から当行のATMとJR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTTTE」（ビューアルツテ）の相互開放を実施するほか、コンビニエンスストア内のATMにおける提携では、すでに提携しているセブン銀行に加えて、イーネット、ローソンとそれぞれ提携し、平成19年5月をめぐりにご利用時間・取扱業務を拡大するなど、お客さまの生活にかかわりの深い施設においてATMネットワークを充実させています。

住宅ローンセンター

住宅ローンセンターでは、日曜日も含め、30か所で専門のスタッフが常駐し、住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

ダイレクト住宅ローンセンターでは、インターネットによる事前審査の申込受付など、お客さまのご希望に沿った住宅ローンの相談や申し込みを受け付けています。

提携住宅ローンセンターでは、マンションや戸建の住宅ローンで提携契約を結んでいる不動産・住宅会社からの住宅ローン相談や申し込みを受け付けています。

住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他金融機関からの借り換えなど、お客さまの住宅に関するさまざまなニーズにお応えする住宅ローンを取り扱っています。

また、各種金利優遇キャンペーンや、住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した35年固定金利住宅ローン「フラット35」のほか、平成18年9月より、「超長期固定金利型住宅ローン」の取り扱いを開始するなど、ご利用が多いと見込まれる的確な商品を取り扱っています。



投資信託

お客さまの資金運用ニーズにお応えするため、取り扱うファンドを充実させています。平成18年9月末のファ

ンド数は44銘柄58本で、国内191か店で取り扱っており、株式投資信託を中心に順調に残高が伸びています。

また、販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託の取り扱いを平成17年10月より開始しましたが、販売が増加していることから、平成18年4月に国内の新興市場株式で運用するファンドと、韓国の株式で運用するファンドの2商品を追加しました。



個人年金保険

個人年金保険については、お客さまの幅広い資産運用ニーズに対応するため、新商品の導入を進めており、平成18年9月末で定額個人年金保険の商品数は3本（うち外貨建ては1本）、変額個人年金保険の商品数は7本となりました。

平成18年6月より、生命保険に関するお客さま専用の照会窓口として「保険デスク」を開設したほか、資産運用の専門家を招き、随時、資産運用セミナーを開催するなど、お客さまの資産形成に関する情報をご提供しています。



証券仲介業務39か店体制へ

外国債券の取り扱いを中心とする証券仲介業務について日興コーディアル証券と提携し、平成17年6月より本店営業部など9か店で取り扱いを開始しました。その後取扱店を拡大し、合計39か店体制（平成18年9月末現在）となりました。

今後も、多様化するお客さまの資金運用ニーズに的確かつスピーディーにお応えしていきます。

横浜バンクカード

横浜バンクカードは、キャッシュカード機能、国際クレジットカード機能、海外キャッシュサービス機能、ローン機能

を備えた多機能カードです。

地方銀行が共同運営するバンクカードサービスと三井住友カードとの業務提携により、会員向けのカード付帯サービス・ポイントサービスを拡充したほか、平成18年4月より年会費を無料化するなど、サービス内容を充実させています。

さらに、平成18年7月には、付帯サービスを充実させた「ゴールドカード」と「ヤングゴールド20s」の2種類のカードを新たに追加し、ラインナップを拡充しています。

また、偽造キャッシュカードによる不正利用を防止するため、平成17年10月に従来のクレジットカード機能に加えてキャッシュカード機能もIC化した「ICバンクカード」の取り扱いを開始したほか、JR東日本が提供する電子マネー「スイカ」を搭載した横浜バンクカードの発行も予定しています。



〈はまぎん〉マイポイント

平成18年7月よりスタートした入会金・年会費無料のポイント制サービスです。

当行との各種お取引によって毎月ポイントが貯まり、貯まったポイントを金額換算して年1回ご利用口座に自動入金するほか、毎月のお取引内容に応じて振込手数料やATM利用手数料を優遇します。

インターネットバンキング

電話や携帯電話、パソコンでお取引ができる「〈はまぎん〉マイダイレクト」のサービスを拡充しています。利用手数料は無料で、投資信託に加えて、平成18年4月より外貨預金の取り扱いも開始するなど、お客さまの利便性向上をはかっています。また、インターネット上でのお申し込みも可能です。



消費系ローン

カードローン「クイッキー（QYQY）」は、電話・FAX・インターネット・郵送・携帯電話といったダイレクトチャネルから申し込みができ、審査結果を原則、即日回答する商品です。

また、資金使途に応じたマイカーローン、教育ローン、リフォームローンなどの目的別無担保ローンや、幅広いお使いみちにご利用可能で、資金使途確認資料、所得確認資料が不要なフリーローンネクストプランなども取り扱っています。



「お客さまアンケート」調査について

お客さまのご意見・ご要望をさまざまな施策に反映させていくために、平成18年2月から3月にかけて調査を実施し、約2,000人のお客さまから回答をいただきました。「お客さまアンケート」調査の結果については、平成18年6月よりホームページ上でお知らせしています。いただいたご意見・ご要望をもとに、今後ともさらなるCS（お客さま満足度）向上に努めていきます。

法人のお客さまへの取り組みについて

法人のお客さまとのお取引では、東京西南部への積極的な出店により、神奈川県内同様、「面」の営業を実施しています。あわせて、戦略的な人員の投入や再配置により、お取引先とのさらなる取引接点の拡大をめざしています。

また、お取引先の多様化するニーズに対し、問題解決型のサービスを迅速にご提案・ご提供できる本部組織の強化に取り組んでいます。

東京西南部への出店

神奈川県に隣接した東京西南部での貸出増強に向けた取り組みを強化するため、平成17年9月に品川支店、大森支店、平成18年3月に五反田駅前支店、同年5月に田町支店、同年11月には、恵比寿支店を開設しました。

神奈川県内ではすでに29エリア体制を敷いていますが、東京西南部でもエリア体制を導入し、より地域に根ざした営業を強化しています。

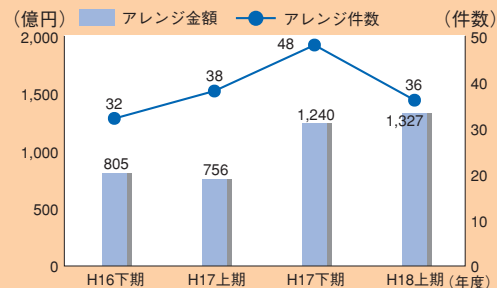


シンジケートローン・私募債

シンジケートローンは、地元中堅・中小企業の資金調達手段として定着しつつあり、今後ともお取引先の多様化するニーズにマッチした組成を進めていきます。

私募債については、地元企業においても身近な「直接

シンジケートローンアレンジメント実績の推移



金融」手段として定着しており、お取引先のニーズも高いことから、積極的に取り組んでいます。

資金調達手段の多様化への対応

企業の資金調達手段が多様化するなか、不動産流動化スキームを活用したノンリコースローンやPFI案件などへの取り組みを強化しています。

平成18年度上期は、ノンリコースローンならびにPFIを中心としたプロジェクトファイナンスを13件実行しました。

ビジネスローンセンター

ビジネスローンセンターでは、当行独自のスコアリングモデルを活用した中小企業向け融資「くはまぎん」スーパービジネスローン」や保証協会保証付融資を中心に取り扱いしており、エリア営業部との連携などにより、広範な中小企業取引に取り組んでいます。

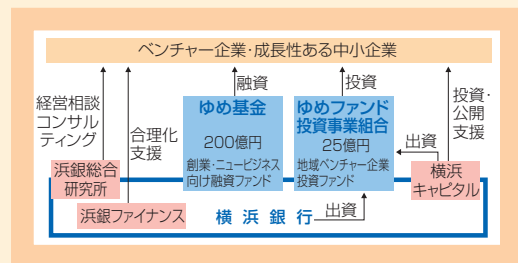
現在、ビジネスローンセンターは、県内10センター体制（横浜駅前、綱島、町田、上大岡、横須賀、小田原、厚木、藤沢中央、川崎、関内）となっています。

ベンチャー向け投融資

ベンチャー分野では、創業・ニュービジネス関連の各種制度融資を対象とした総額200億円の融資ファンド「ゆめ基金」に加え、「ゆめファンド投資事業組合」による投資など、円滑な資金供給に取り組んでいます。

「ゆめ基金」については、平成18年9月末現在の残高は、985件・84億円となっています。

また、「ゆめファンド投資事業組合」については、1～



4号投資事業組合を設立し、合計25億円の規模となっています。神奈川県に関連性が高いベンチャー企業を投資対象の中心にしており、平成18年9月末現在、累計で77社に投資し、このうち10社が株式公開しました。なかでも、4号投資事業組合は、神奈川県のベンチャー企業支援施策「かながわベンチャー応援ファンド」のスキームに連携した投資事業組合で、公的機関からの出資も受け入れて運営しています。

ベンチャー企業向け投融資で連携

平成16年3月から、日本政策投資銀行との連携による「知的財産権担保融資」の取り扱いを開始し、平成18年9月までに4件の協調融資を実行しました。

また、財団法人横浜産業振興公社主催の「よこはまビジネスプランングランプリ」に協力企業として参加し、優良なビジネスプランに対して支援メニューを提案しています。

市場誘導業務

野村證券、日興コーディアル証券、大和証券、新光証券の4社と業務提携し、株式公開ニーズのあるお取引先に証券会社を紹介する「市場誘導業務」を取り扱っており、株式公開をめざすお取引先を証券会社に紹介しています。

証券会社は、対象のお取引先に対し、株式公開に向けた各種支援業務に取り組んでいます。

経営改善支援

お取引先との接点から得られる各種情報を最大限に活用し、財務面、定性面、外部環境面での実態を把握した上で、お取引先のご意向を踏まえた具体的な支援策を設定し、経営改善支援に取り組んでいます。

経営改善支援に取り組む際は、再生支援活動の専門部署として本部に設置している中小企業サポートセンターと営業店との連携を密にするとともに、各営業ブロックに配置しているリスクマネージャーも営業店のフォローアップをしています。

平成18年度上期は、経営改善支援先220社のうち、ランクアップが15社、ランク維持が177社となりました。

おもな経営改善支援の取り組みについては、経営指導152社、人材派遣35社、外部コンサル導入18社、中小企業再生支援協議会との連携による経営改善計画策定完了18社となっています。

新しい支援スキーム

抜本的支援策として、RCCの活用やDES（過剰債務圧縮のための貸出債権と株式の交換）・DIPファイナンス（再建中の企業に対する運転資金の供給）の活用など、新しい支援スキームを採り入れています。

平成18年度上期は合計2社（RCCの活用：1社、DES：1社）に実施しました。

確定拠出年金（401k）業務

平成13年10月から「くはまぎん」企業型401kプランの取り扱いを開始し、平成18年9月現在で48社の運営管理機関を受託しています。また、平成18年4月からは、生命保険会社2社と業務提携を開始し、お取引先の幅広い退職給付制度改定ニーズに積極的に対応しています。

海外進出支援

経済成長が続くアジア地域など海外においてすでに事業展開されているお取引先のご支援、および今後事業展開をお考えのお取引先を計画段階からご相談などをお受けする専担部署として、平成18年2月に法人営業部内にアジア室を設置し、これらのお取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」を発足させました。平成18年9月末の会員数は約610社となっています。

「横浜アジア倶楽部」会員企業に対する具体策として、会員専用ホームページを通じた各種情報発信、セミナー、海外商談会の開催や、お取引先ごとの個別相談に取り組んでいます。

なお、平成18年10月に、今後の海外戦略にかかわる企画ならびに人材育成に注力するとともに、海外進出支援業務を強化するため、アジア室を法人営業部から独立・昇格させました。

市場部門の取り組みについて

市場部門では、資金・為替・債券・デリバティブなどの各種金融市場を通じ、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、運用商品への取り組みによる収益の増強やALM（Asset Liability Management）の一環として、当行の抱える金利リスク・価格変動リスク・為替リスク・流動性リスクへの適切な対応をおこなっています。

デリバティブ商品などを提供

金利リスクや為替リスクなど、お客さまを取り巻くさまざまなリスクのヘッジにお役立ていただくため、金利キャップや通貨オプションなどのデリバティブ商品をお客さまにご提案しています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などの市場金融ニーズに対応し、地方債・ミニ公募債を取り扱っています。多様な資金運用ニーズがあるお客さまには、こうした公共債をはじめデリバティブ付預金商品など、さまざまな運用商品をご用意しています。

市場情報については、当行ホームページ上に「外国為替相場情報」や「マーケット情報」を掲載し、毎日最新の相場情報をお届けしています。

運用商品への取り組みによる収益増強

当行の運用・調達構造の変化に対応しながら機動的に社債、証券化商品、外債に投資し、収益の増強に取り組んでいます。

地域の皆さまとともに

地方公共団体との関係強化

神奈川県や横浜市、川崎市をはじめ、数多くの地方公共団体の指定金融機関として、税金収納の取りまとめや公金の支払などの業務をおこなっているほか、各地方公共団体の関連諸団体、職員の方々のお取引を含め、総合的な金融サービスの提供に努めています。

また、神奈川県、横浜市、川崎市などが発行する地方債の引受シンジケート団の主幹事を務め、円滑な資金供給がはかれるシンジケート団の運営や住民参加型のミニ公募債発行の幹事に取り組む一方、各地方公共団体の制度融資取扱窓口として、中小企業の資金ニーズにお応えしています。平成18年4月から9月までの制度融資の実行は、2,055件354億円となっています。



豊かで快適な地域社会づくりに協力

神奈川県を中心とする営業圏内の地域開発プロジェクトに、資金面、人材面、運営面などで参画し、豊かで快適な街づくりに協力しています。

現在、市街地や駅前開発の「鶴ヶ峰駅南口地区市街地再開発事業」「武蔵小杉駅周辺地区再開発事業」などをはじめ、「横浜みなとみらい21（MM21）」「京浜臨海部再整備事業」（羽田空港の再拡張・国際化に伴う「神奈川口構想」を含む）などのビッグプロジェクトが進められており、当行はこれらのプロジェクトに積極的に参画しています。

また、各営業店では、地元の皆さまとの交流を通じて、地域社会の発展に貢献するために、地域行事への参加や職場体験学習の受け入れなど、さまざまな活動をおこなっています。

収集ボランティア活動

使用済み切手、テレフォンカードを収集・換金し、財団法人日本ユニセフ協会に寄付しています。寄付金は発展途上国の子供と母親の生命と健康を守る援助事業の支援金として役立てられています。

緑化支援活動

当行が出資するバンクカードサービスでは、会員向けサービスのなかに、神奈川県内の環境保全事業に寄付する「地域社会貢献コース」を設置し、神奈川県の森林整備と人材育成事業、横浜市と川崎市の緑化保全活動などを対象として、会員の寄付金に20%上乘せした金

額を寄付しています。

文化振興と教育支援に貢献

当行が昭和63年に設立した「財団法人はまぎん産業文化振興財団」では、地元の中小企業で働く従業員の人材育成支援をはじめ、地域の皆さまに向けた産業・文化振興活動に積極的に取り組んでいます。

- 中小企業青年従業者の海外派遣
- 文化情報誌「マイウェイ」の発行
- 自主催事の開催
- 「はまぎんホール ヴィアマーレ」の貸館運営



福祉支援活動への参画

チャリティーマラソン大会や県内企業と連携したボランティア活動など、福祉支援活動に取り組んでいます。

当行は毎年、チャリティーマラソン大会の運営に携わっているほか、今年度の大会（平成18年10月）に当行からは、約40人が参加しました。当日の参加費は、障害のある子供たちの支援に役立てられています。

また、県内企業などと連携し、毎年、地元の養護施設の児童を遊園地やチャリティーマラソン大会に招待しています。

地元大学での寄附講座設置

地域社会貢献活動の一環として、当行は地元大学で寄附講座を設置しています。当行グループの役員が講師となり、金融機関の役割や銀行経営など、実務に沿った実践的な内容で講義をしています。



インターンシップの受け入れ

当行は、横浜商工会議所が主催している「横浜インターンシップ制度」などに参画しており、平成18年度上期は、横浜市内の大学生を中心に9人を受け入れました。将来の地域経済社会の担い手となる学生の職業意識の醸成に貢献しています。

主要指標 (平成18年9月末)

地域への信用供与の状況 (単位:百万円)

| | 当行全体 | 神奈川県内 | 県内比率 |
|--------------------|-----------|-----------|-------|
| 貸出業務全般 | | | |
| 貸出金残高 | 8,133,184 | 6,415,893 | 78.8% |
| 業種別貸出金残高 | | | |
| 不動産業 | 1,079,880 | 832,118 | 77.0% |
| (貸出件数) | 2,646 | 2,264 | 85.5% |
| 各種サービス業 | 905,364 | 642,838 | 71.0% |
| (貸出件数) | 5,945 | 5,176 | 87.0% |
| 製造業 | 900,935 | 608,347 | 67.5% |
| (貸出件数) | 3,884 | 3,233 | 83.2% |
| 卸売・小売業 | 679,341 | 491,534 | 72.3% |
| (貸出件数) | 5,802 | 4,973 | 85.7% |
| 金融・保険業 | 368,082 | 100,589 | 27.3% |
| (貸出件数) | 136 | 62 | 45.5% |
| 運輸業 | 349,548 | 250,864 | 71.7% |
| (貸出件数) | 988 | 864 | 87.4% |
| 建設業 | 293,869 | 254,336 | 86.5% |
| (貸出件数) | 3,921 | 3,642 | 92.8% |
| 地方公共団体 | 82,490 | 81,355 | 98.6% |
| (貸出件数) | 29 | 28 | 96.5% |
| 情報通信業 | 62,343 | 41,855 | 67.1% |
| (貸出件数) | 585 | 433 | 74.0% |
| 中小企業等向け貸出業務 | | | |
| 中小企業等向け貸出金残高 | 6,514,707 | 5,645,840 | 86.6% |
| 中小企業等向け貸出金比率 | 80.1% | 87.9% | — |
| 保証協会保証付貸出金残高 | 281,911 | 266,531 | 94.5% |
| 地方公共団体制度融資残高 | 192,853 | 175,772 | 91.1% |
| 個人向け貸出業務 | | | |
| 個人向け貸出金残高 | 3,380,890 | 3,093,232 | 91.4% |
| 個人向け貸出金比率 | 41.5% | 48.2% | — |

地域のお客さまへの利便性提供の状況

| | 当行全体 | 神奈川県内 | 県内比率 |
|---|-----------|-----------|-------|
| 顧客接点の状況 | | | |
| 有人店舗数(単位:か所) | 195 | 172 | 88.2% |
| 1日平均来店客数(単位:千人) | 279 | 264 | 94.6% |
| 無人店舗数(単位:か所) | 375 | 335 | 89.3% |
| ATM設置台数(単位:台)(CD機は除く) | 1,414 | 1,304 | 92.2% |
| 住宅ローンセンター数(単位:か所) (提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンター除く) | 28 | 25 | 89.2% |
| 預金業務等の状況 (単位:百万円) | | | |
| 預金残高(国内店分) | 9,297,998 | 8,624,381 | 92.7% |
| 預り資産残高(個人)※ | 1,241,539 | 1,193,565 | 96.1% |
| ※投資信託、外貨預金、公共債および年金保険 | | | |

地域活性化への取組状況 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額

3件 35百万円

創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額

114件 1,422百万円

(注1) 13ページから21ページは平成18年11月に公表した「地域貢献に関する情報開示」を掲載したものです。
 (注2) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれていません。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
 将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

会社情報 (平成18年9月末)

株式の状況

株主数 普通株式 ————— 37,037名 発行済株式の総数 普通株式 ————— 1,405,811千株

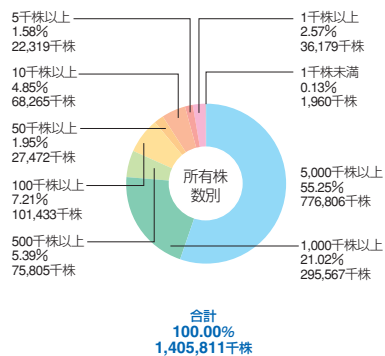
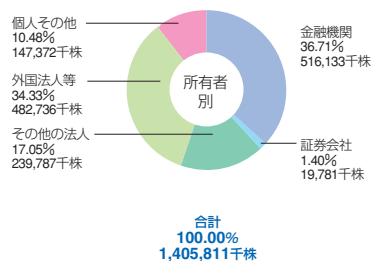
大株主(上位10名)

| 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|--|----------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 75,286千株 | 5.35% |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 64,922 | 4.61 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 51,457 | 3.66 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 36,494 | 2.59 |
| 第一生命保険相互会社 | 36,494 | 2.59 |
| みずほ信託運営給付信託明治安田生命保険口再信託 受託者資産管理サービス信託 | 36,494 | 2.59 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 | 30,406 | 2.16 |
| 日本生命保険相互会社 | 26,710 | 1.89 |
| ザチエスマンハットンバンク&エイロンドン&エスエルオムニバリアアカウント | 21,997 | 1.56 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口) | 16,059 | 1.14 |

■ 当行の概要 (平成18年9月末)

設立 大正9年12月
 資本金 2,153億5千万円
 本店 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号
 店舗数 国内195(本支店187 出張所8)
 海外4(駐在員事務所4)
 従業員数 3,602名
 自己資本比率 10.45%(速報値)
 (連結ベース：国内基準)
 格付 A+(R&I)
 A3(Moody's)

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。



平成18年12月

発行 横浜銀行 経営企画部広報IR室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>